

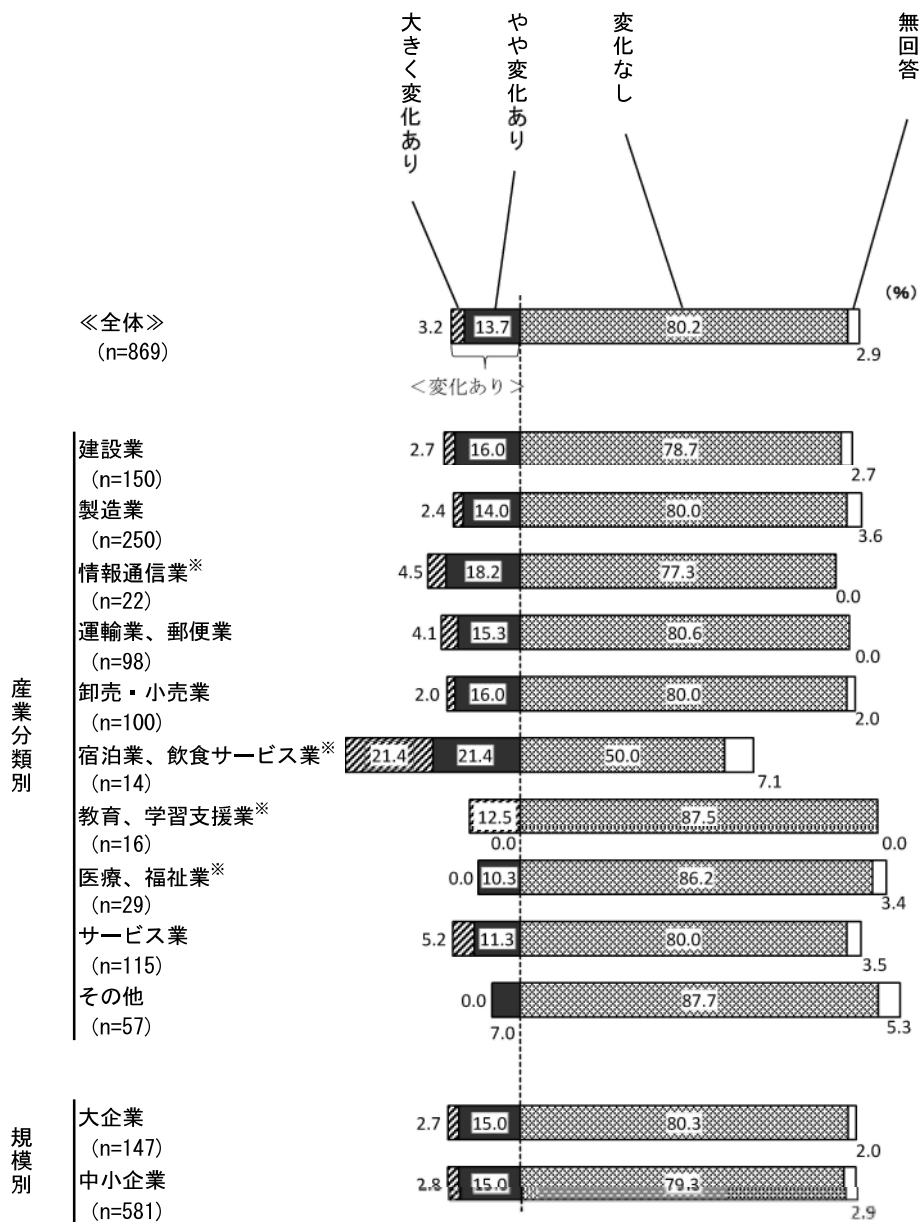
1 雇用状況の変化

第1-6-1図は、雇用状況の変化を示したものである。全体では、「大きく変化あり」(3.2%)と「やや変化あり」(13.7%)を合わせた<変化あり>は16.9%となっている。一方、「変化なし」は80.2%となっている。

産業分類別でみると、<変化あり>は運輸業、郵便業(19.4%)が最も高かった。

規模別でみると、<変化あり>は大企業が17.7%、中小企業が17.8%、「変化なし」は大企業が80.3%、中小企業が79.3%となっている。

第1-6-1図 雇用状況の変化



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

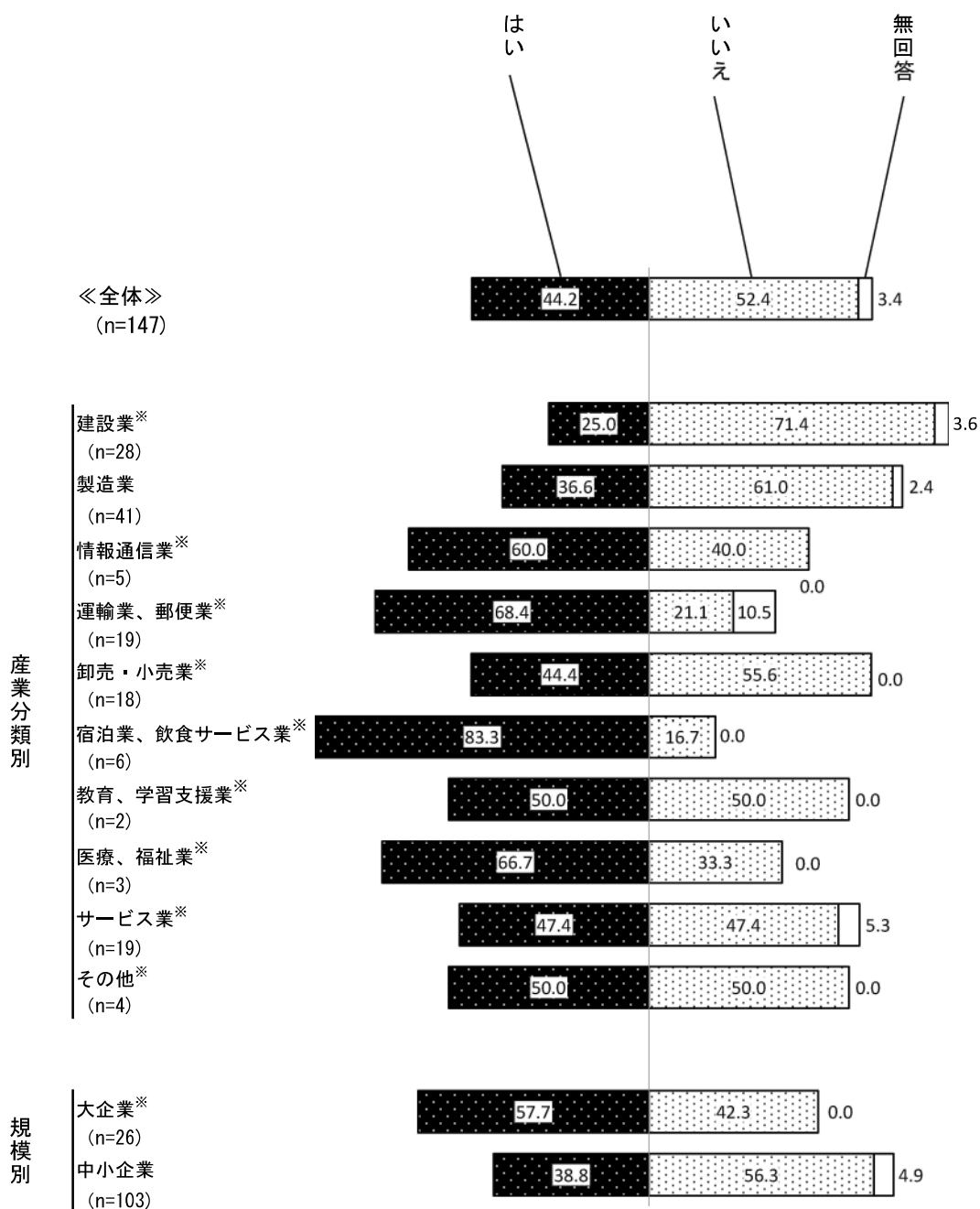
## 2 雇用状況の新型コロナウイルスによる影響

第1-6-2図は、雇用状況の変化が新型コロナウイルスによる影響によるものか示したものである。全体では、「はい」は44.2%であり、「いいえ」は52.4%となっている。

製造業では「はい」が36.6%、「いいえ」が61.0%となっている。

中小企業では「はい」が38.8%、「いいえ」が56.3%となっている。

第1-6-2図 雇用状況の新型コロナウイルスによる影響



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

### 3 雇用状況が変化した理由

第1-6-3表および第1-6-4図は、雇用状況が変化した理由を示したものである（複数回答可）。全体では「採用活動の強化」（37.4%）が最も高かった。以下、「職場環境の整備（働きやすい環境）」（19.7%）、「部門・業務の縮小・廃止」（16.3%）となっている。一方、「特に理由はない」は9.5%となっている。

製造業では「職場環境の整備（働きやすい環境）」（26.8%）が最も高く、以下、「採用活動の強化」（24.4%）、「部門・業務の縮小・廃止」（19.5%）となっている。

中小企業では「採用活動の強化」（40.8%）が最も高く、以下、「職場環境の整備（働きやすい環境）」（15.5%）、「部門・業務の縮小・廃止」（13.6%）となっている。

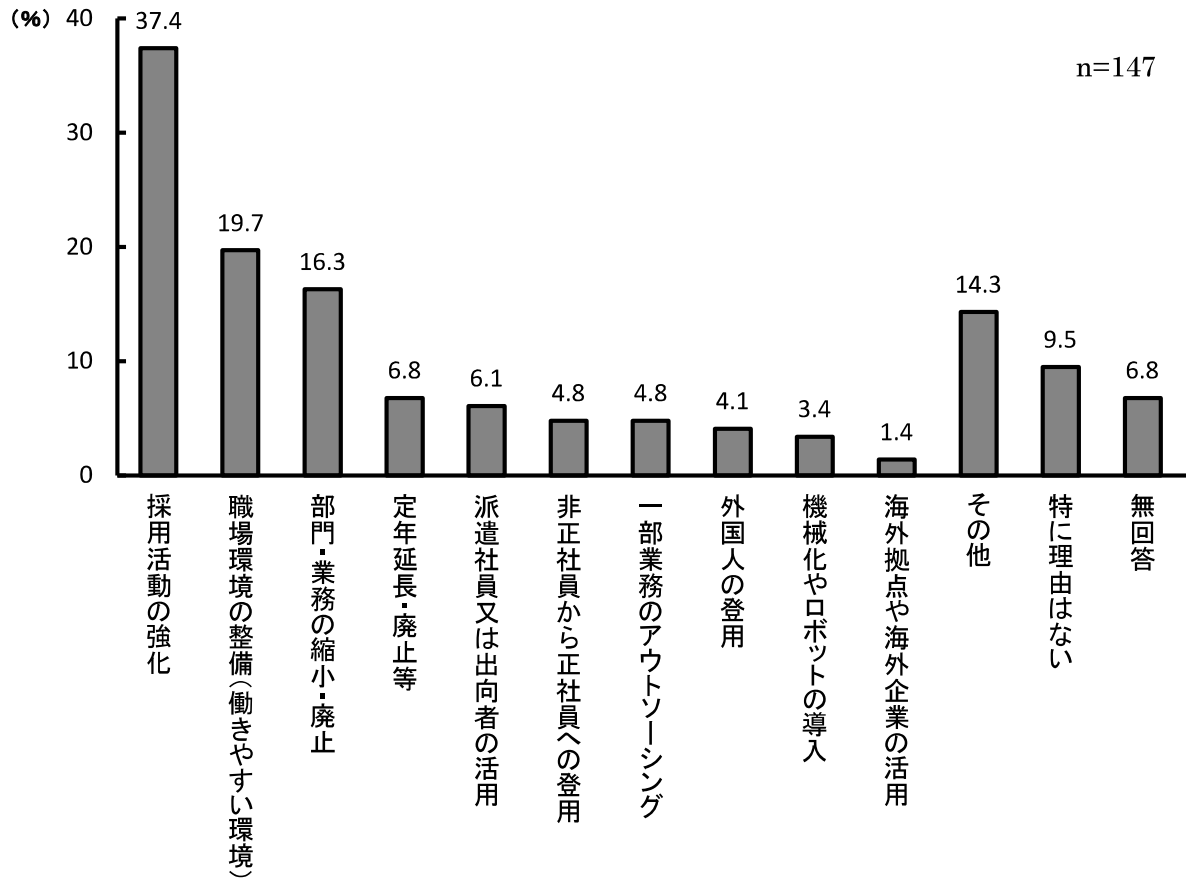
第1-6-3表 雇用状況が変化した理由

（単位：%）

	調査数	採用活動の強化	派遣社員又は出向者の活用	非正社員から正社員への登用	定年延長・廃止等	外国人の登用	職場環境の整備（働きやすい環境）	機械化やロボットの導入	一部業務のアウトソーシング	海外拠点や海外企業の活用	部門・業務の縮小・廃止	その他	特に理由はない	無回答	
全体	147	37.4	6.1	4.8	6.8	4.1	19.7	3.4	4.8	1.4	16.3	14.3	9.5	6.8	
産業分類別	建設業*	28	50.0	10.7	3.6	3.6	—	21.4	—	3.6	—	3.6	25.0	10.7	7.1
	製造業	41	24.4	4.9	7.3	2.4	7.3	26.8	7.3	2.4	—	19.5	17.1	17.1	4.9
	情報通信業*	5	40.0	—	20.0	—	20.0	20.0	—	—	—	—	20.0	—	20.0
	運輸業、郵便業*	19	31.6	—	5.3	5.3	—	10.5	5.3	15.8	—	21.1	5.3	10.5	10.5
	卸売・小売業*	18	44.4	5.6	—	27.8	—	22.2	—	—	—	11.1	16.7	11.1	5.6
	宿泊業、飲食サービス業*	6	—	16.7	16.7	—	16.7	—	—	16.7	—	50.0	—	—	—
	教育、学習支援業*	2	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	—	—	—
	医療、福祉業*	3	66.7	—	—	—	33.3	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業*	19	52.6	10.5	—	10.5	—	21.1	—	5.3	5.3	26.3	—	—	5.3
その他*	4	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25.0	—	25.0	
規模別	大企業*	26	26.9	7.7	3.8	11.5	7.7	38.5	3.8	3.8	—	26.9	7.7	3.8	3.8
	中小企業	103	40.8	4.9	5.8	4.9	3.9	15.5	2.9	5.8	1.0	13.6	13.6	12.6	7.8

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-4図 雇用状況が変化した理由（全体）



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

#### 4 人材確保において興味ある人材

調査票 問 26

第1-6-5表および第1-6-6図は、人材確保において興味ある人材を示したものである（複数回答可）。全体では、「経験者採用（中途採用）」（73.1%）が最も高かった。以下、「新卒予定者（大卒・専門学校卒・短大卒）」（41.2%）、「新卒予定者（高卒）」（29.1%）、「女性」（16.0%）となっている。

産業分類別でみると、「経験者採用（中途採用）」は建設業（84.0%）と運輸業、郵便業（80.6%）で高かった。また、建設業は「新卒予定者（高卒）」（42.0%）も高くなっている。

規模別でみると、大企業では「新卒予定者（大卒・専門学校卒・短大卒）」（80.3%）が8割台と最も高く、大企業と中小企業ともに「経験者採用（中途採用）」（大企業72.1%、中小企業76.4%）が7割台となっている。

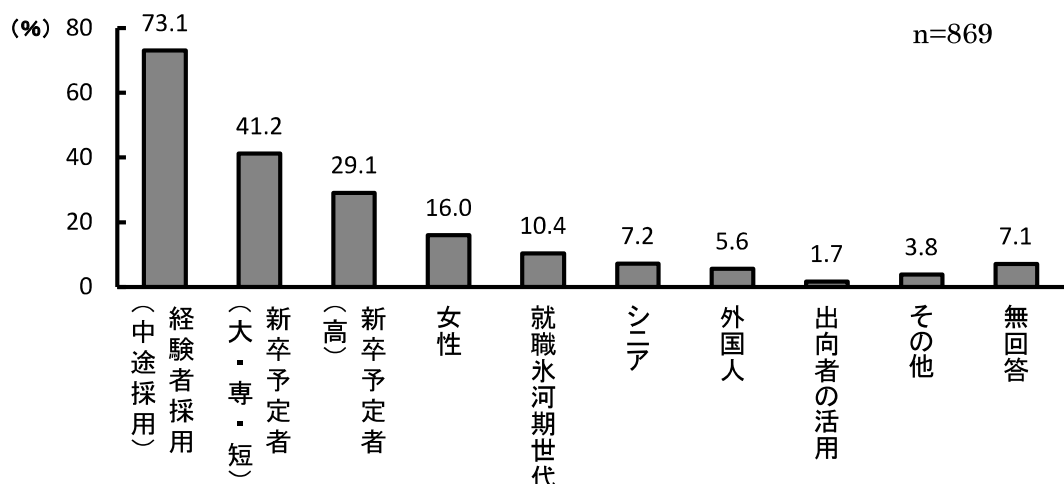
第1-6-5表 人材確保において興味ある人材

（単位：%）

	調査数	新卒予定者 (大・専・短)	新卒予定者 (高)	経験者採用 (中途採用)	就職氷河期世代	女性	シニア	出向者の活用	外国人	その他	無回答	
全体	869	41.2	29.1	73.1	10.4	16.0	7.2	1.7	5.6	3.8	7.1	
産業分類別	建設業	150	38.7	42.0	84.0	16.0	13.3	6.7	2.7	7.3	1.3	5.3
	製造業	250	41.2	37.6	75.2	8.0	14.0	5.2	1.6	4.4	3.6	7.2
	情報通信業*	22	86.4	4.5	63.6	—	18.2	—	9.1	13.6	—	—
	運輸業、郵便業	98	31.6	32.7	80.6	18.4	17.3	9.2	1.0	5.1	2.0	4.1
	卸売・小売業	100	43.0	21.0	64.0	7.0	16.0	6.0	1.0	7.0	4.0	9.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	14.3	14.3	71.4	14.3	50.0	21.4	—	14.3	7.1	7.1
	教育、学習支援業*	16	87.5	6.3	62.5	6.3	12.5	—	—	—	6.3	—
	医療、福祉業*	29	48.3	17.2	89.7	13.8	31.0	6.9	—	17.2	3.4	3.4
	サービス業	115	39.1	18.3	66.1	7.0	15.7	13.0	0.9	1.7	6.1	11.3
	その他	57	38.6	14.0	52.6	7.0	15.8	3.5	1.8	1.8	8.8	12.3
規模別	大企業	147	80.3	41.5	72.1	12.2	22.4	8.8	4.8	12.9	2.0	3.4
	中小企業	581	32.5	28.7	76.4	10.7	14.8	6.9	1.0	3.6	3.4	6.9

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-6図 人材確保において興味ある人材（全体）

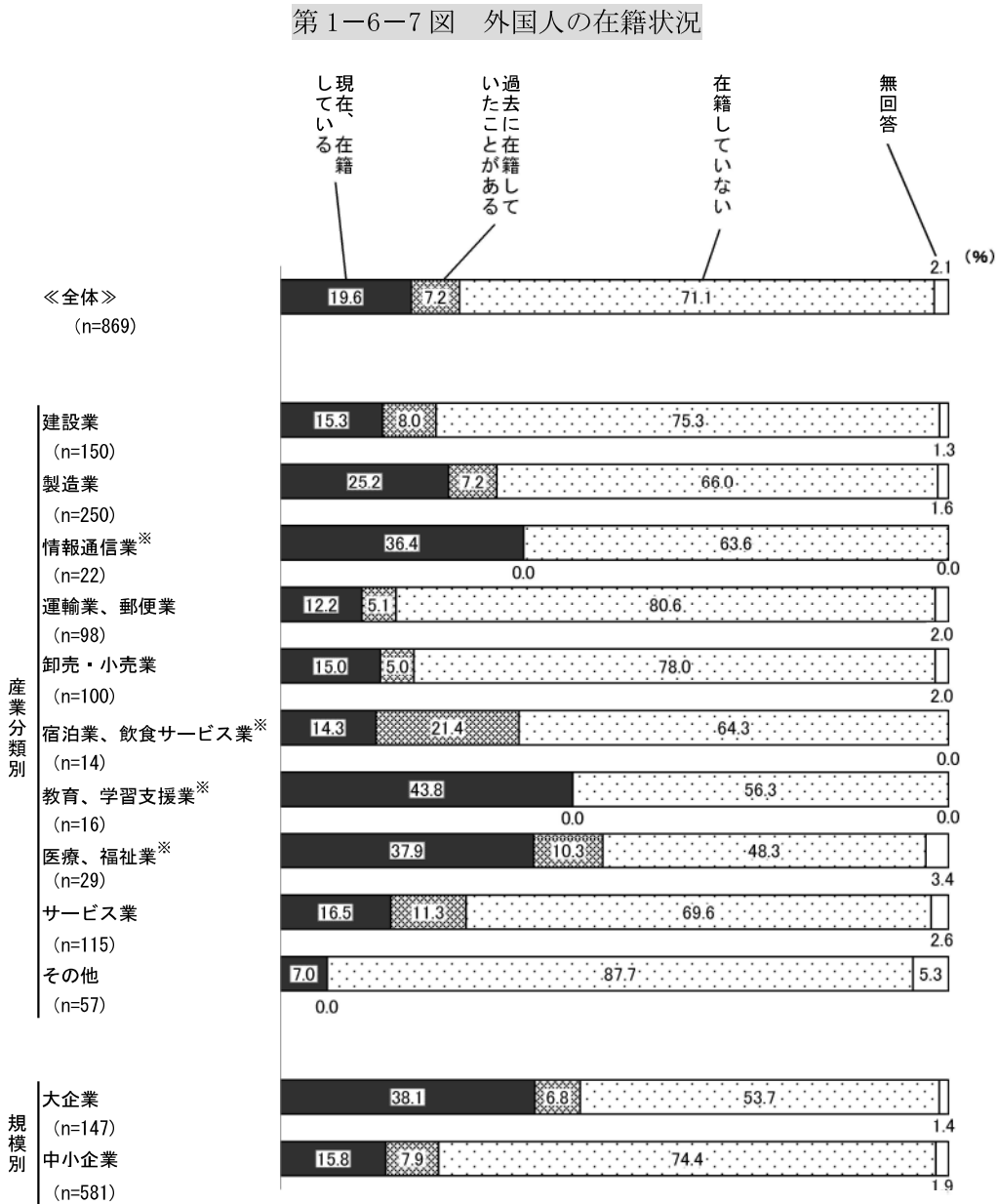


5 外国人の在籍状況

第1-6-7図は、外国人の在籍状況を示したものである。全体では、「在籍していない」(71.1%)が最も高かった。以下、「現在、在籍している」(19.6%)、「過去に在籍していたことがある」(7.2%)となっている。

産業分類別でみると、「現在、在籍している」では、製造業(25.2%)が最も高くなっている。

規模別でみると、「現在、在籍している」は大企業(38.1%)が中小企業(15.8%)より22.3ポイント高くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-8表および第1-6-9図は、外国人の在留資格（就労ビザ）の種類を示したものである（複数回答可）。全体では、「専門的・技術的分野の在留資格」（39.5%）が最も高かった。以下、「身分に基づく在留資格」（27.9%）、「技能実習」（19.7%）となっている。

産業分類別でみると、「専門的・技術的分野の在留資格」は、製造業（34.6%）とサービス業（34.4%）で高かった。また、「技能実習」は、建設業（40.0%）が高くなっている。

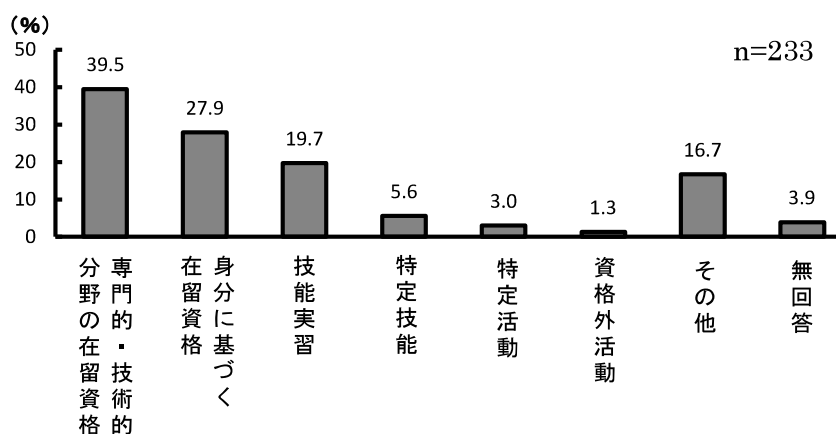
規模別でみると、大企業では「専門的・技術的分野の在留資格」（62.1%）が最も高かった。一方、中小企業では「身分に基づく在留資格」（30.4%）が最も高かった。

第1-6-8表 外国人の在留資格（就労ビザ）の種類 （単位：%）

		調査数	専門的・技術的分野の在留資格	技能実習	身分に基づく在留資格	特定活動	特定技能	資格外活動	その他	無回答
全体		233	39.5	19.7	27.9	3.0	5.6	1.3	16.7	3.9
産業分類別	建設業	35	28.6	40.0	25.7	5.7	8.6	2.9	5.7	5.7
	製造業	81	34.6	17.3	33.3	2.5	6.2	1.2	16.0	4.9
	情報通信業*	8	87.5	—	12.5	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業*	17	29.4	5.9	41.2	5.9	5.9	—	17.6	—
	卸売・小売業*	20	70.0	15.0	10.0	5.0	5.0	—	10.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業*	5	40.0	—	60.0	—	—	—	20.0	—
	教育、学習支援業*	7	71.4	—	—	—	—	—	42.9	—
	医療、福祉業*	14	28.6	35.7	21.4	—	14.3	7.1	28.6	—
	サービス業	32	34.4	12.5	28.1	3.1	—	—	25.0	6.3
	その他*	4	75.0	—	25.0	—	—	—	25.0	—
規模別	大企業	66	62.1	18.2	24.2	1.5	4.5	1.5	13.6	1.5
	中小企業	138	29.0	19.6	30.4	3.6	5.1	0.7	17.4	5.8

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-9図 外国人の在留資格（就労ビザ）の種類（全体）



7 外国人雇用にあたって障壁となるもの

調査票 問 29

第1-6-10表および第1-6-11図は、外国人雇用にあたって障壁となるものを示したものである(複数回答可)。全体では、「日本語能力」(42.0%)が最も高かった。以下、「受入れ体制の未整備」(29.7%)、「仕事や業務に対する意識の差」(19.8%)となっている。

産業分類別でみると、「日本語能力」は運輸業、郵便業(51.0%)で高かった。また、「受入れ体制の未整備」は建設業(40.7%)、「仕事や業務に対する意識の差」は卸売・小売業(26.0%)、「在留期間の制限」は卸売・小売業(24.0%)、建設業(23.3%)で高かった。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに「日本語能力」(大企業48.3%、中小企業42.2%)、「受入れ体制の未整備」(大企業25.9%、中小企業31.7%)が高くなっている。

第1-6-10表 外国人雇用にあたって障壁となるもの

(単位：%)

	調査数	費用がかかる	日本語能力	受入れ体制の未整備	手続きの煩雑さ	在留期間の制限	意識の差 仕事や業務に対する	求人しても応募がない	異文化の相互理解	その他	特になし	無回答	
全体	869	6.9	42.0	29.7	16.8	17.1	19.8	4.0	17.7	4.9	22.2	10.6	
産業分類別	建設業	150	10.0	36.0	40.7	20.0	23.3	16.7	3.3	17.3	7.3	17.3	10.7
	製造業	250	8.0	44.4	32.8	15.2	17.6	21.6	2.4	19.2	3.6	18.0	11.6
	情報通信業*	22	4.5	59.1	36.4	22.7	9.1	4.5	—	18.2	9.1	22.7	9.1
	運輸業、郵便業	98	3.1	51.0	25.5	14.3	15.3	22.4	9.2	16.3	6.1	23.5	11.2
	卸売・小売業	100	8.0	43.0	25.0	19.0	24.0	26.0	5.0	21.0	1.0	30.0	7.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	—	50.0	21.4	35.7	50.0	21.4	—	28.6	—	14.3	14.3
	教育、学習支援業*	16	—	18.8	6.3	12.5	6.3	6.3	—	—	18.8	37.5	12.5
	医療、福祉業*	29	20.7	34.5	24.1	27.6	3.4	3.4	6.9	13.8	6.9	20.7	17.2
	サービス業	115	2.6	40.9	20.9	12.2	5.2	20.9	6.1	15.7	3.5	25.2	10.4
その他	57	3.5	33.3	35.1	14.0	12.3	19.3	1.8	17.5	7.0	31.6	7.0	
規模別	大企業	147	7.5	48.3	25.9	22.4	16.3	15.0	4.1	17.0	2.7	22.4	7.5
	中小企業	581	6.9	42.2	31.7	15.7	16.7	21.0	3.8	18.1	5.5	21.0	11.2

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

